

平成 2 7 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 6 号
平 成 2 8 年 8 月 2 3 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 押 本 修

平成27年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成27年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 審査の対象	1
3. 審査の手続	1
4. 審査の結果	1
第2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 普通会計	8
3. 一般会計	10
4. 各特別会計の概要	33
5. 国民健康保険事業特別会計	34
6. 下水道事業特別会計	38
7. 土地区画整理事業特別会計	40
8. 介護保険事業特別会計	42
9. 後期高齢者医療特別会計	45
10. 基金の運用状況及び財産に関する調書	49
意見及び要望事項	55

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成27年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の期間

平成28年6月27日から平成28年8月22日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成27年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成27年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

3. 審査の手続

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も概ね適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

1. 決算の規模

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入総額 527億6,686万5,504円（前年度 492億5,303万6,045円）

歳出総額 510億 866万9,543円（前年度 474億6,904万9,713円）

差引額 17億5,819万5,961円（前年度 17億8,398万6,332円）

(1) 会計別の予算現額に対する決算額

歳入は、予算現額532億2,739万3,893円に対し、決算総額は527億6,686万5,504円となっている。予算現額に対する収入率は99.1%（前年度98.3%）となっている。

一方歳出では、予算現額532億2,739万3,893円に対し、決算総額は510億866万9,543円となっている。予算現額に対する執行率は95.8%（前年度94.7%）となっている。

会計別予算・決算及び収入率

ア. 歳入

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	収入率
一	般 会 計	32,117,394,893	32,124,913,534	7,518,641	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,166,906,000	11,113,108,845	△53,797,155	99.5
	下水道事業	2,190,151,000	2,107,227,474	△82,923,526	96.2
	土地区画整理事業	144,307,000	144,305,901	△1,099	100.0
	介護保険事業	5,814,410,000	5,479,025,520	△335,384,480	94.2
	後期高齢者医療	1,794,225,000	1,798,284,230	4,059,230	100.2
	小 計	21,109,999,000	20,641,951,970	△468,047,030	97.8
合	計	53,227,393,893	52,766,865,504	△460,528,389	99.1

会計別予算・決算及び執行率

イ. 歳出

(単位：円・%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算現額と 決算額との比較	執行率
一	般 会 計	32,117,394,893	30,822,288,213	1,295,106,680	96.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,166,906,000	10,999,710,084	167,195,916	98.5
	下水道事業	2,190,151,000	2,111,049,672	79,101,328	96.4
	土地区画整理事業	144,307,000	84,845,933	59,461,067	58.8
	介護保険事業	5,814,410,000	5,226,290,908	588,119,092	89.9
	後期高齢者医療	1,794,225,000	1,764,484,733	29,740,267	98.3
	小 計	21,109,999,000	20,186,381,330	923,617,670	95.6
合	計	53,227,393,893	51,008,669,543	2,218,724,350	95.8

(2) 会計別前年度決算額との比較

本年度の決算総額は、前年度と比較し、歳入、歳出ともに増加となっている。

一般会計は、歳入では、地方交付税及び都支出金等が減少となっており、市税及び地方消費税交付金等が増加となった。歳出では、土木費及び公債費等が減少し、総務費及び教育費等が増加となっており、実質収支額は黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計は、歳入では、国民健康保険税及び療養給付費等交付金等が減少したが、国庫支出金及び共同事業交付金等が増加した。歳出では、後期高齢者支援金等及び介護納付金等が減少したが、保険給付費及び共同事業拠出金等が増加となっており、実質収支額は黒字となっている。

下水道事業特別会計は、前年度と比べ歳入が減少し、歳出が増加となっており、実質収支額は赤字となっている。

土地区画整理事業特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに減少となっており、実質収支額は黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ歳入・歳出ともに増加となっており、実質収支額は黒字となっている。

前年度決算額との比較表

ア. 歳 入

(単位：円・%)

会計別	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	32,124,913,534	30,553,416,374	1,571,497,160	5.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	11,113,108,845	9,426,430,142	1,686,678,703	17.9
	下 水 道 事 業	2,107,227,474	2,127,506,745	△ 20,279,271	△ 1.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	144,305,901	177,982,043	△ 33,676,142	△ 18.9
	介 護 保 険 事 業	5,479,025,520	5,216,016,524	263,008,996	5.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,798,284,230	1,751,684,217	46,600,013	2.7
	小 計	20,641,951,970	18,699,619,671	1,942,332,299	10.4
合	計	52,766,865,504	49,253,036,045	3,513,829,459	7.1

イ. 歳 出

(単位：円・%)

会 計 別	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	30,822,288,213	29,338,948,764	1,483,339,449	5.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,999,710,084	9,335,586,199	1,664,123,885	17.8
	下水道事業	2,111,049,672	2,106,192,505	4,857,167	0.2
	土地区画整理事業	84,845,933	116,277,981	△ 31,432,048	△ 27.0
	介護保険事業	5,226,290,908	4,853,874,817	372,416,091	7.7
	後期高齢者医療	1,764,484,733	1,718,169,447	46,315,286	2.7
	小 計	20,186,381,330	18,130,100,949	2,056,280,381	11.3
合 計		51,008,669,543	47,469,049,713	3,539,619,830	7.5

(3) 財政の比較

決算額から見た財政の比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額		52,766,865,504	49,253,036,045	3,513,829,459	7.1
歳 出 総 額		51,008,669,543	47,469,049,713	3,539,619,830	7.5
歳入歳出差引額		1,758,195,961	1,783,986,332	△ 25,790,371	△ 1.4

(4) 純 計

一般会計と各特別会計との繰り出し、繰り入れによる重複額を38億2,775万8,343円除いた純計は、歳入総額で489億3,910万7,161円、歳出総額で471億8,091万1,200円となっている。

決 算 純 計 表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入			歳 出		
		決 算 額	う ち 繰 入 金		決 算 額	う ち 繰 出 金	
			繰入先の 会 計	決 算 額		繰出先の 会 計	決 算 額
一 般 会 計		32,124,913,534	国民健康 保 険	28,752,082	30,822,288,213	国民健康 保 険	1,334,987,956
			介護保険	110,447,959		下 水 道	510,593,000
			後期高齢	32,763,470		区画整理	49,992,000
						介護保険	872,573,000
						後期高齢	887,648,876
			計	171,963,511		計	3,655,794,832
特 別 会 計	国民健康 保 険 事 業	11,113,108,845	一 般	1,334,987,956	10,999,710,084	一 般	28,752,082
	下 水 道 事 業	2,107,227,474	一 般	510,593,000	2,111,049,672	—	0
	土 地 区 画 整 理 事 業	144,305,901	一 般	49,992,000	84,845,933	—	0
	介 護 保 険 事 業	5,479,025,520	一 般	872,573,000	5,226,290,908	一 般	110,447,959
	後 期 高 齢 者 医 療	1,798,284,230	一 般	887,648,876	1,764,484,733	一 般	32,763,470
	小 計	20,641,951,970		3,655,794,832	20,186,381,330		171,963,511
合 計		A 52,766,865,504		3,827,758,343	C 51,008,669,543		3,827,758,343
重 複 額				B 3,827,758,343			D 3,827,758,343
純 計		A - B 48,939,107,161			C - D 47,180,911,200		

(5) 財政収支の状況

形式収支（歳入歳出差引額）の合計は17億5,819万5,961円、翌年度へ繰り越すべき財源は2,936万3,607円で実質収支は17億2,883万2,354円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,098万2,669円の赤字となっている。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

会計別 区分	一 般 会 計	特 別 会 計					合 計
		国民健康保険	下 水 道	土地区画整理	介護保険	後期高齢者医療	
歳入総額 A	32,124,913,534	11,113,108,845	2,107,227,474	144,305,901	5,479,025,520	1,798,284,230	52,766,865,504
歳出総額 B	30,822,288,213	10,999,710,084	2,111,049,672	84,845,933	5,226,290,908	1,764,484,733	51,008,669,543
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,302,625,321	113,398,761	△ 3,822,198	59,459,968	252,734,612	33,799,497	1,758,195,961
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	29,363,607	0	0	0	0	29,363,607
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	0	0	0
	計 D	29,363,607	0	0	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	1,273,261,714	113,398,761	△ 3,822,198	59,459,968	252,734,612	33,799,497	1,728,832,354
前 年 度 実質収支額 F	1,200,296,301	90,843,943	21,314,240	61,704,062	362,141,707	33,514,770	1,769,815,023
単年度収支額 (E-F)	72,965,413	22,554,818	△ 25,136,438	△ 2,244,094	△ 109,407,095	284,727	△ 40,982,669

(6) 市債の状況

市債の一般会計及び各特別会計の年度末現在高は、301億983万9,000円であり、前年度末現在高と比較し、1億3,582万6,000円(0.5%)の増加となっている。

ア. 一般会計

市債の年度末現在高は、192億7,295万6,000円であり、前年度末現在高と比較し、7億1,029万9,000円(3.8%)の増加となっている。

なお、臨時財政対策債は5億6,439万円の増加となっている。

イ. 特別会計

市債の年度末現在高は、108億3,688万3,000円であり、前年度末現在高と比較し、5億7,447万3,000円(5.0%)の減少となっている。

市 債 の 状 況

(単位：千円・%)

会計別 区 分	年 度 平成26年度 末現在高 A	平成27年度		平成27年度 末現在高 B	対前年度比較		
		起 債 額	元金償還額		増 減 額 C (B - A)	増 減 率 C / A × 100	
ア 一 般 会 計	総務債	274,690	150,100	55,533	369,257	94,567	34.4
	民生債	332,194	0	30,949	301,245	△30,949	△9.3
	衛生債	16,877	0	5,567	11,310	△5,567	△33.0
	土木債	2,647,763	0	381,986	2,265,777	△381,986	△14.4
	教育債	1,250,146	728,800	107,171	1,871,775	621,629	49.7
	住民税等 減税 補てん債	779,303	0	106,370	672,933	△106,370	△13.6
	臨時税収 補てん債	94,069	0	30,707	63,362	△30,707	△32.6
	臨時財政 対策債	12,961,739	1,179,877	615,487	13,526,129	564,390	4.4
	減収 補てん債	205,876	0	14,708	191,168	△14,708	△7.1
	小 計	18,562,657	2,058,777	1,348,478	19,272,956	710,299	3.8
イ 特 別 会 計	下水道債	11,411,356	475,700	1,050,173	10,836,883	△574,473	△5.0
合 計	29,974,013	2,534,477	2,398,651	30,109,839	135,826	0.5	

2. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

主な財政指標等は、次表のとおりである。

ア. 経常収支比率

財政構造の弾力性を概括的に見るための経常収支比率は、前年度の91.1%を0.3ポイント下回る90.8%になった。これは分子となる経常経費充当一般財源等の増加以上に、分母となる経常一般財源等の収入額が増加したことによるものである。なお、経常経費充当一般財源等では、公債費が減となったものの、物件費や扶助費、補助費等が増となり、経常一般財源等においては、地方交付税等が減となる一方で、市税や地方消費税交付金等が増となっている。

経常収支比率（地方財政状況調査より）

(第1表)

(単位：千円・%)

年 度 区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度				増 減 率	
	決算額 A	構 成 比	経常経費 充当一般 財源 B	経常 収支 比率	決算額 C	構 成 比	経常経費 充当一般 財源 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費	4,406,552	14.3	3,975,929	23.7	4,285,305	14.7	3,878,274	23.8	2.8	2.5
2 物 件 費	4,129,197	13.4	2,502,674	14.9	3,974,170	13.6	2,421,251	14.8	3.9	3.4
3 維持補修費	118,545	0.4	118,087	0.7	116,434	0.4	116,040	0.7	1.8	1.8
4 扶 助 費	10,521,210	34.2	3,224,351	19.2	10,306,640	35.2	3,029,784	18.6	2.1	6.4
5 補 助 費 等	3,146,670	10.3	2,006,535	12.0	2,863,525	9.8	1,901,706	11.7	9.9	5.5
6 公 債 費	1,533,422	5.0	1,533,422	9.1	1,648,202	5.6	1,648,202	10.1	△7.0	△7.0
7 積 立 金	1,151,179	3.8	—	—	1,187,860	4.1	—	—	△3.1	—
8 投資及び 出資金貸付金	27,000	0.1	0	0.0	27,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金	3,694,053	12.0	1,869,382	11.2	3,486,089	11.9	1,854,862	11.4	6.0	0.8
計	28,727,828	93.5	15,230,380	90.8	27,895,225	95.4	14,850,119	91.1	3.0	2.6
10 投資的経費	2,004,251	6.5	—	—	1,356,382	4.6	—	—	47.8	—
合 計	30,732,079	100.0	15,230,380	90.8	29,251,607	100.0	14,850,119	91.1	5.1	2.6
経常一般財源 等 収 入 額	—	—	※ 16,777,755	—	—	—	※ 16,306,186	—	—	2.9

※ 臨時財政対策債を含む。

経常収支比率の、前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
経常収支比率	90.8	91.1	△0.3

イ. 公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。前年度の8.4%を0.8ポイント下回る、7.6%になった。これは、分母となる地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

公債費負担比率の前年度との比較は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較
公債費負担比率	7.6	8.4	△0.8

ウ. 歳出性質別状況

義務的経費164億6,118万4,000円は、前年度と比較し、2億2,103万7,000円(1.4%)増加し、歳出総額に占める割合は、前年度を2.0ポイント下回り53.5%となっている。

なお、投資的経費の占める割合は、前年度の4.6%を1.9ポイント上回り6.5%となっている。

歳出性質別状況 (地方財政状況調査より)

(第2表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	4,406,552	14.3	4,285,305	14.7	121,247	2.8
	扶 助 費	10,521,210	34.2	10,306,640	35.2	214,570	2.1
	公 債 費	1,533,422	5.0	1,648,202	5.6	△114,780	△7.0
	計	16,461,184	53.5	16,240,147	55.5	221,037	1.4
投 資 的 経 費		2,004,251	6.5	1,356,382	4.6	647,869	47.8
そ の 他 の 経 費		12,266,644	40.0	11,655,078	39.9	611,566	5.2
合 計		30,732,079	100.0	29,251,607	100.0	1,480,472	5.1

※ 地方財政状況調査上、第1表・第2表中、決算額の合計金額において、平成26年度では歳入・歳出決算額から8,734万2,000円、平成27年度では歳入・歳出決算額から9,020万9,000円が控除されている。

3. 一般会計

(1) 概 要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が13億262万5,321円、翌年度へ繰り越すべき財源は2,936万3,607円で実質収支は12億7,326万1,714円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,296万5,413円の黒字となっている。

これは歳入・歳出ともに決算規模は増加しているが、前年度と比較し歳出の増加以上に歳入が増加したことによるものである。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	32,124,913,534	30,553,416,374	1,571,497,160	5.1
歳 出 総 額 B	30,822,288,213	29,338,948,764	1,483,339,449	5.1
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,302,625,321	1,214,467,610	88,157,711	7.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	29,363,607	14,171,309	15,192,298	107.2
実質収支額 (C-D) E	1,273,261,714	1,200,296,301	72,965,413	6.1
前年度実質収支額 F	1,200,296,301	1,327,864,971	△127,568,670	△9.6
単年度収支額 (E-F)	72,965,413	△127,568,670	200,534,083	△157.2

(2) 歳 入

歳入の決算額は321億2,491万3,534円であり、予算現額321億1,739万4,893円に対する収入率は、100.0%となっている。

収入未済額は6億4,695万2,230円で、前年度の7億8,107万3,981円と比較し、1億3,412万1,751円の減少となっている。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、款別収入状況（12・13ページ）のとおりで、本年度における歳入全体に占める構成比は、市税38.7%（前年度40.3%）、地方交付税5.9%（前年度6.4%）、国庫支出金17.5%（前年度17.8%）、都支出金13.4%（前年度14.4%）、

市債6.4%（前年度6.0%）等が主なもので、地方交付税、繰越金等の割合が減少し、地方消費税交付金、市債等の割合が増加となっている。

また、歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源の歳入決算額に占める割合は、49.2%で前年度を0.9ポイント下回っている。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	12,423,973,092	38.7	12,319,547,506	40.3	104,425,586	0.8
	分担金及び負担金	362,927,957	1.1	384,755,977	1.3	△ 21,828,020	△ 5.7
	使用料及び手数料	468,429,321	1.5	416,650,997	1.4	51,778,324	12.4
	財 産 収 入	36,482,338	0.1	63,901,095	0.2	△ 27,418,757	△ 42.9
	寄 附 金	555,000	0.0	10,824,203	0.0	△ 10,269,203	△ 94.9
	繰 入 金	944,352,511	2.9	417,757,874	1.4	526,594,637	126.1
	繰 越 金	1,214,467,610	3.8	1,347,289,524	4.4	△ 132,821,914	△ 9.9
	諸収入のうち自主財源分	369,169,798	1.1	339,990,453	1.1	29,179,345	8.6
	小 計	15,820,357,627	49.2	15,300,717,629	50.1	519,639,998	3.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	140,058,001	0.5	134,028,001	0.4	6,030,000	4.5
	利子割交付金	77,449,000	0.3	90,120,000	0.3	△ 12,671,000	△ 14.1
	配当割交付金	92,984,000	0.3	113,699,000	0.4	△ 20,715,000	△ 18.2
	株式等譲渡所得割交付金	91,499,000	0.3	95,619,000	0.3	△ 4,120,000	△ 4.3
	地方消費税交付金	1,834,144,000	5.7	1,013,534,000	3.3	820,610,000	81.0
	自動車取得税交付金	62,909,000	0.2	44,660,000	0.1	18,249,000	40.9
	地方特例交付金	74,781,000	0.2	76,641,000	0.3	△ 1,860,000	△ 2.4
	地 方 交 付 税	1,879,190,000	5.9	1,957,963,000	6.4	△ 78,773,000	△ 4.0
	交通安全対策特別交付金	11,974,000	0.0	11,992,000	0.0	△ 18,000	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	5,628,592,286	17.5	5,437,194,436	17.8	191,397,850	3.5
	都 支 出 金	4,313,826,961	13.4	4,390,890,784	14.4	△ 77,063,823	△ 1.8
	市 債	2,058,777,000	6.4	1,832,042,000	6.0	226,735,000	12.4
	諸収入のうち依存財源分	38,371,659	0.1	54,315,524	0.2	△ 15,943,865	△ 29.4
小 計	16,304,555,907	50.8	15,252,698,745	49.9	1,051,857,162	6.9	
合 計	32,124,913,534	100.0	30,553,416,374	100.0	1,571,497,160	5.1	

款 別 収 入 状 況

区 分 款 別	平 成 27 年				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			金 額	構 成 比	対 予 算 比
1 市 税	12,190,972,000	12,887,137,688	12,423,973,092	38.7	101.9
2 地 方 譲 与 税	138,803,000	140,058,001	140,058,001	0.5	100.9
3 利 子 割 交 付 金	80,128,000	77,449,000	77,449,000	0.2	96.7
4 配 当 割 交 付 金	117,810,000	92,984,000	92,984,000	0.3	78.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,983,000	91,499,000	91,499,000	0.3	104.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,743,611,000	1,834,144,000	1,834,144,000	5.7	105.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,072,000	62,909,000	62,909,000	0.2	99.7
8 地 方 特 例 交 付 金	74,781,000	74,781,000	74,781,000	0.2	100.0
9 地 方 交 付 税	1,886,344,000	1,879,190,000	1,879,190,000	5.9	99.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,024,000	11,974,000	11,974,000	0.0	91.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	371,169,000	380,099,647	362,927,957	1.1	97.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	493,201,000	470,663,031	468,429,321	1.5	95.0
13 国 庫 支 出 金	5,942,809,000	5,652,700,286	5,628,592,286	17.5	94.7
14 都 支 出 金	4,276,785,584	4,313,826,961	4,313,826,961	13.4	100.9
15 財 産 収 入	27,988,000	36,482,338	36,482,338	0.1	130.3
16 寄 附 金	105,000	555,000	555,000	0.0	528.6
17 繰 入 金	944,354,000	944,352,511	944,352,511	2.9	100.0
18 繰 越 金	1,214,467,309	1,214,467,610	1,214,467,610	3.8	100.0
19 諸 収 入	352,111,000	612,002,836	407,541,457	1.3	115.7
20 市 債	2,097,877,000	2,058,777,000	2,058,777,000	6.4	98.1
合 計	32,117,394,893	32,836,052,909	32,124,913,534	100.0	100.0

※ 市税還付未済額 133,085円

(単位：円・%)

度			平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額		収 入 済 額	
			金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
対調定比						
96.4	53,247,633	410,050,048	12,319,547,506	40.3	104,425,586	0.8
100.0	0	0	134,028,001	0.4	6,030,000	4.5
100.0	0	0	90,120,000	0.3	△ 12,671,000	△ 14.1
100.0	0	0	113,699,000	0.4	△ 20,715,000	△ 18.2
100.0	0	0	95,619,000	0.3	△ 4,120,000	△ 4.3
100.0	0	0	1,013,534,000	3.3	820,610,000	81.0
100.0	0	0	44,660,000	0.1	18,249,000	40.9
100.0	0	0	76,641,000	0.3	△ 1,860,000	△ 2.4
100.0	0	0	1,957,963,000	6.4	△ 78,773,000	△ 4.0
100.0	0	0	11,992,000	0.0	△ 18,000	△ 0.2
95.5	4,122,220	13,049,470	384,755,977	1.3	△ 21,828,020	△ 5.7
99.5	311,970	1,921,740	416,650,997	1.4	51,778,324	12.4
99.6	0	24,108,000	5,437,194,436	17.8	191,397,850	3.5
100.0	0	0	4,390,890,784	14.4	△ 77,063,823	△ 1.8
100.0	0	0	63,901,095	0.2	△ 27,418,757	△ 42.9
100.0	0	0	10,824,203	0.0	△ 10,269,203	△ 94.9
100.0	0	0	417,757,874	1.4	526,594,637	126.1
100.0	0	0	1,347,289,524	4.4	△ 132,821,914	△ 9.9
66.6	6,638,407	197,822,972	394,305,977	1.3	13,235,480	3.4
100.0	0	0	1,832,042,000	6.0	226,735,000	12.4
97.8	64,320,230	646,952,230	30,553,416,374	100.0	1,571,497,160	5.1

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、124億2,397万3,092円であり、予算現額121億9,097万2,000円に対する収入率は101.9%となっている。調定額128億8,713万7,688円に対する収納率は、96.4%となっている。

また、前年度決算額、123億1,954万7,506円と比較し、1億442万5,586円（0.8%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.1%、固定資産税が41.0%で全体の87.1%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表

区 分 科 目		平 成 27 年 度			
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100
市 民 税	個 人	5,490,230,992	5,240,616,574	42.2	95.5
	法 人	492,526,222	482,268,000	3.9	97.9
	小 計	5,982,757,214	5,722,884,574	46.1	95.7
固 定 資 産 税		5,254,923,243	5,096,741,047	41.0	97.0
軽 自 動 車 税		83,975,937	78,562,816	0.6	93.6
市 た ば こ 税		563,759,118	563,759,118	4.5	100.0
都 市 計 画 税		1,001,722,176	962,025,537	7.8	96.0
合 計		12,887,137,688	12,423,973,092	100.0	96.4
課 税 別	現 年 課 税 分	12,424,834,463	12,288,920,901	98.9	98.9
	滞 納 繰 越 分	462,303,225	135,052,191	1.1	29.2

対前年度比較では、市民税法人、市たばこ税、都市計画税がそれぞれ、9,191万3,573円、143万7,848円、499万133円の減少となっているが、市民税個人、固定資産税、軽自動車税がそれぞれ、1億4,820万7,433円、5,218万5,843円、237万3,864円の増加となっている。

市税の収納率は96.4%で、前年度と比較し、0.3ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年度分は0.2ポイント上回っている。滞納繰越分については、0.5ポイント下回っている。また、収入未済額は、4億1,005万48円で前年度の4億6,320万9,187円と比較し、5,315万9,139円の減少となっている。

なお、市税還付未済額が、13万3,085円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

平成26年度				対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 $D/C \times 100$	増減額 (B-D) E	増減率 $E/D \times 100$
5,371,389,763	5,092,409,141	41.3	94.8	148,207,433	2.9
586,116,595	574,181,573	4.7	98.0	△91,913,573	△16.0
5,957,506,358	5,666,590,714	46.0	95.1	56,293,860	1.0
5,212,414,716	5,044,555,204	40.9	96.8	52,185,843	1.0
82,076,126	76,188,952	0.6	92.8	2,373,864	3.1
565,196,966	565,196,966	4.6	100.0	△1,437,848	△0.3
1,008,860,134	967,015,670	7.9	95.9	△4,990,133	△0.5
12,826,054,300	12,319,547,506	100.0	96.1	104,425,586	0.8
12,325,161,175	12,170,835,852	98.8	98.7	118,085,049	1.0
500,893,125	148,711,654	1.2	29.7	△13,659,463	△9.2

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,005万8,001円で前年度の1億3,402万8,001円と比較し、603万円（4.5%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、7,744万9,000円で前年度の9,012万円と比較し、1,267万1,000円（14.1%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、9,298万4,000円で前年度の1億1,369万9,000円と比較し、2,071万5,000円（18.2%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、9,149万9,000円で前年度の9,561万9,000円と比較し、412万円（4.3%）の減少となっている。

これは、原資の減に伴い配分額が減少したものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、18億3,414万4,000円で前年度の10億1,353万4,000円と比較し、8億2,061万円（81.0%）の増加となっている。

これは、税率改定後の税収の平年度化に伴い配分額が増加したものである。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、6,290万9,000円で前年度の4,466万円と比較し、1,824万9,000円（40.9%）の増加となっている。

これは、原資の増に伴い配分額が増加したものである。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、7,478万1,000円で前年度の7,664万1,000円と比較し、186万円（2.4%）の減少となっている。

これは、住宅借入金等特別税額控除分の減少によるものである。

第9款 地方交付税

地方交付税の決算額は、18億7,919万円の前年度の19億5,796万3,000円と比較し、7,877万3,000円（4.0%）の減少となっている。

これは、主に普通交付税の減によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,197万4,000円で前年度の1,199万2,000円と比較し、1万8,000円（0.2%）の減少となっている。

これは、市内事故件数の減に伴い配分額が減少したものである。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億6,292万7,957円で前年度の3億8,475万5,977円と比較し、2,182万8,020円（5.7%）の減少となっている。

これは、保育園入園者の保育料について、予算計上の変更があったためである。

収入未済額は、1,304万9,470円となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億6,842万9,321円で前年度の4億1,665万997円と比較し、5,177万8,324円（12.4%）の増加となっている。

これは、家庭廃棄物処理手数料等の増によるものである。

収入未済額は192万1,740円となっている。

主な使用料及び手数料は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	道 路 占 用 料	56,224,514	55,929,974	294,540	0.5
	休日急患診療所使用料	15,564,131	22,219,835	△6,655,704	△30.0
	市民農園使用料	3,779,700	3,887,400	△107,700	△2.8
	市営住宅使用料	1,663,200	1,147,200	516,000	45.0
	学童保育所育成料	34,103,750	30,484,500	3,619,250	11.9
	その他の使用料	20,135,216	5,431,678	14,703,538	270.7
小 計		131,470,511	119,100,587	12,369,924	10.4
手 数 料	清 掃 手 数 料	296,023,010	256,831,020	39,191,990	15.3
	戸籍住民関係手数料	28,700,700	28,969,450	△268,750	△0.9
	徴 税 手 数 料	8,316,500	8,124,800	191,700	2.4
	その他の手数料	3,918,600	3,625,140	293,460	8.1
小 計		336,958,810	297,550,410	39,408,400	13.2
合 計		468,429,321	416,650,997	51,778,324	12.4

第13款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、56億2,859万2,286円で前年度の54億3,719万4,436円と比較し、1億9,139万7,850円（3.5%）の増加となっている。

増加した主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、民間保育園・認定こども園施設型給付費負担金及び障害者自立支援給付費等負担金等である。

収入未済額の2,410万8,000円は、地方創生加速化交付金であり、事業が翌年度実施されることから全額繰越処理をしている。

負担金等の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	4,890,474,838	4,707,410,707	183,064,131	3.9
補 助 金	712,036,505	702,118,500	9,918,005	1.4
委 託 金	26,080,943	27,665,229	△ 1,584,286	△ 5.7
合 計	5,628,592,286	5,437,194,436	191,397,850	3.5

第14款 都支出金

都支出金の決算額は、43億1,382万6,961円で前年度の43億9,089万784円と比較し、7,706万3,823円（1.8%）の減少となっている。

減少した主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例補助金（住まい対策拡充等支援分）及び保育所緊急整備事業補助金等である。

負担金等の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年 度	平成 26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
負 担 金	1,656,759,231	1,525,719,065	131,040,166	8.6
補 助 金	2,426,488,811	2,645,331,310	△ 218,842,499	△ 8.3
委 託 金	230,578,919	219,840,409	10,738,510	4.9
合 計	4,313,826,961	4,390,890,784	△ 77,063,823	△ 1.8

第15款 財産収入

財産収入の決算額は、3,648万2,338円で前年度の6,390万1,095円と比較し、2,741万8,757円（42.9%）の減少となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の減である。

第16款 寄附金

寄附金の決算額は、55万5,000円で前年度の1,082万4,203円と比較し、1,026万9,203円(94.9%)の減少となっている。

これは、一般寄附金、民生費寄附金の減である。

第17款 繰入金

繰入金の決算額は、9億4,435万2,511円で前年度の4億1,775万7,874円と比較し5億2,659万4,637円(126.1%)の増加となっている。

この主な理由は、施設整備等基金繰入金の増加である。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		542,389,000	278,637,000	263,752,000	94.7
施 設 整 備 等 基 金 繰 入 金		230,000,000	10,000,000	220,000,000	2200.0
国民健康保険事業特別会計繰入金		28,752,082	32,321,926	△ 3,569,844	△ 11.0
介護保険事業特別会計繰入金		110,447,959	60,189,735	50,258,224	83.5
後期高齢者医療特別会計繰入金		32,763,470	36,609,213	△ 3,845,743	△ 10.5
合 計		944,352,511	417,757,874	526,594,637	126.1

第18款 繰越金

繰越金の決算額は、12億1,446万7,610円で前年度の13億4,728万9,524円と比較し、1億3,282万1,914円(9.9%)の減少となっている。

第19款 諸収入

諸収入の決算額は、4億754万1,457円で前年度の3億9,430万5,977円と比較し、1,323万5,480円(3.4%)の増加となっている。

この主な理由は、オータムジャンボ宝くじ区市町村交付金、生活保護費返還金等の増加である。

第20款 市 債

本年度の借入額は、20億5,877万7,000円で前年度の18億3,204万2,000円と比較し、2億2,673万5,000円（12.4%）の増加となっている。対象事業等は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
本庁舎耐震補強事業債		150,100,000	0	150,100,000	皆増
都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債		0	97,000,000	△97,000,000	皆減
第一小学校校舎外壁改修事業債		20,100,000	0	20,100,000	皆増
第二小学校校舎外壁改修事業債		20,600,000	0	20,600,000	皆増
第四小学校校舎外壁改修事業債		0	19,900,000	△19,900,000	皆減
第六小学校校舎外壁改修事業債		19,000,000	0	19,000,000	皆増
第九小学校校舎外壁改修事業債		0	18,800,000	△18,800,000	皆減
第十小学校校舎外壁改修事業債		22,400,000	0	22,400,000	皆増
第一中学校校舎外壁改修事業債		21,900,000	0	21,900,000	皆増
第二中学校校舎外壁改修事業債		0	22,400,000	△22,400,000	皆減
第三中学校校舎外壁改修事業債		24,800,000	0	24,800,000	皆増
第四中学校校舎外壁改修事業債		0	20,600,000	△20,600,000	皆減
第五中学校校舎外壁改修事業債		0	22,000,000	△22,000,000	皆減
中央公民館耐震補強事業債		0	100,100,000	△100,100,000	皆減
学校給食センター新築事業債		600,000,000	0	600,000,000	皆増
臨時財政対策債		1,179,877,000	1,531,242,000	△351,365,000	△22.9
合 計		2,058,777,000	1,832,042,000	226,735,000	12.4

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、6,432万230円（3,525件）で前年度の4,972万6,127円（3,157件）と比較し、金額で1,459万4,103円の増加、件数で368件の増加となっている。

この内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	増 減 額	件 数
市 税	53,247,633	3,362	43,523,275	3,002	9,724,358	360
分 担 金 及 び 負 担 金	4,122,220	44	3,013,190	39	1,109,030	5
使 用 料 及 び 手 数 料	311,970	45	573,800	62	△ 261,830	△ 17
諸 収 入 (生活保護費返還金等)	6,638,407	74	2,615,862	54	4,022,545	20
合 計	64,320,230	3,525	49,726,127	3,157	14,594,103	368

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、6億4,695万2,230円で前年度の7億8,107万3,981円と比較し、1億3,412万1,751円の減少となっている。

本年度の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額

(単位：円・%)

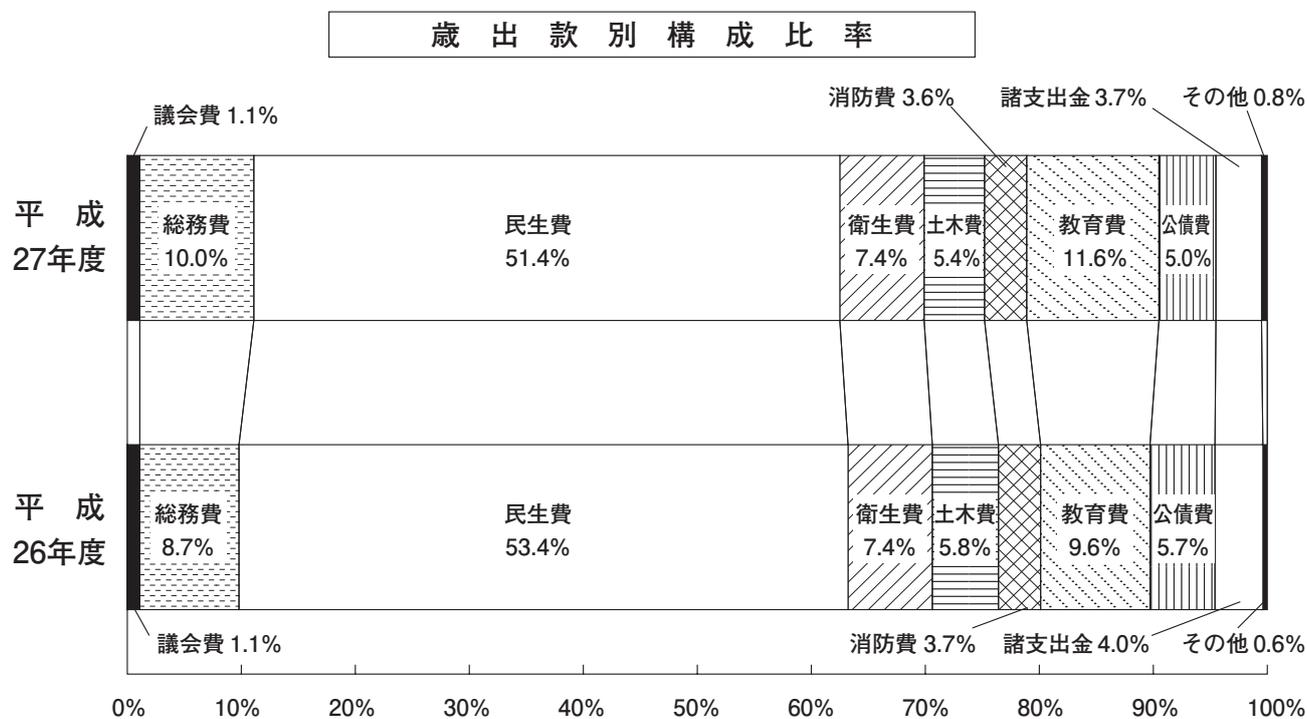
区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		410,050,048	463,209,187	△ 53,159,139	△ 11.5
分担金及び 負 担 金	老人ホーム措置費一部負担金		115,400	120,400	△ 5,000	△ 4.2
	保育園入園者保育料		12,934,070	19,449,120	△ 6,515,050	△ 33.5
小 計			13,049,470	19,569,520	△ 6,520,050	△ 33.3
使用料及び 手 数 料	市立保育園入園者保育料		365,490		365,490	皆増
	学童保育所育成料		1,556,250	1,774,500	△ 218,250	△ 12.3
	粗大ごみ等処理手数料 (過年度分)		0	98,130	△ 98,130	皆減
小 計			1,921,740	1,872,630	49,110	2.6
諸 収 入	児童手当返還金		585,000	640,500	△ 55,500	△ 8.7
	児童扶養手当返還金		1,784,640	1,856,640	△ 72,000	△ 3.9
	児童育成手当返還金		1,702,300	1,901,800	△ 199,500	△ 10.5
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		29,412	29,412	0	0.0
	子ども手当返還金		169,000	328,000	△ 159,000	△ 48.5
	職員等給食費徴収金		20,800	20,800	0	0.0
	通園事業利用者負担金		48,878	48,878	0	0.0
	学童保育所間食費		781,000	887,250	△ 106,250	△ 12.0
	生活保護費返還金		28,508,377	23,997,600	4,510,777	18.8
	生活保護費返還金(過年度分)		146,355,784	132,411,140	13,944,644	10.5
	特別障害者手当等返還金		0	105,040	△ 105,040	皆減
	有価物売払収入		1,425		1,425	皆増
資源物売払収入		17,836,356	17,795,000	41,356	0.2	
小 計			197,822,972	180,022,060	17,800,912	9.9
そ の 他	繰越明許費		24,108,000	116,400,584	△ 92,292,584	△ 79.3
合 計			646,952,230	781,073,981	△ 134,121,751	△ 17.2

(5) 歳 出

歳出の決算額は、308億2,228万8,213円で予算現額321億1,739万4,893円に対する執行率は96.0%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して14億8,333万9,449円（5.1%）の増となっている。この要因の主なものは、総務費、教育費等の増加によるものである。

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。



款 別 支 出 状 況

区 分 款 別	平 成 27 年 度					
	予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	構 成 比			
1 議 会 費	338,774,000	327,998,363	1.1	96.8	0	10,775,637
2 総 務 費	3,246,470,000	3,086,448,159	10.0	95.1	0	160,021,841
3 民 生 費	16,409,746,000	15,856,143,834	51.4	96.6	0	553,602,166
4 衛 生 費	2,409,045,000	2,273,415,187	7.4	94.4	0	135,629,813
5 労 働 費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農 林 業 費	55,585,893	51,997,620	0.2	93.5	0	3,588,273
7 商 工 費	224,178,000	195,355,245	0.6	87.1	18,113,000	10,709,755
8 土 木 費	1,721,864,000	1,648,036,573	5.4	95.7	24,858,607	48,968,820
9 消 防 費	1,129,286,000	1,105,512,272	3.6	97.9	0	23,773,728
10 教 育 費	3,847,562,000	3,578,162,812	11.6	93.0	10,500,000	258,899,188
11 公 債 費	1,563,199,000	1,545,039,126	5.0	98.8	0	18,159,874
12 諸 支 出 金	1,151,319,000	1,151,179,022	3.7	100.0	0	139,978
13 予 備 費	17,346,000	0	0.0	0.0	0	17,346,000
合 計	32,117,394,893	30,822,288,213	100.0	96.0	53,471,607	1,241,635,073

(単位：円・%)

平成 26 年 度						支出済額対前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比					
326,879,000	321,380,570	1.1	98.3	0	5,498,430	6,617,793	2.1
2,683,777,000	2,543,115,394	8.7	94.8	10,246,000	130,415,606	543,332,765	21.4
16,265,595,000	15,668,421,818	53.4	96.3	1,500,000	595,673,182	187,722,016	1.2
2,360,137,000	2,178,135,848	7.4	92.3	2,417,000	179,584,152	95,279,339	4.4
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
64,751,000	57,115,421	0.2	88.2	2,552,893	5,082,686	△ 5,117,801	△ 9.0
198,973,000	107,986,841	0.4	54.3	81,278,000	9,708,159	87,368,404	80.9
1,755,335,553	1,715,280,141	5.8	97.7	1,370,000	38,685,412	△ 67,243,568	△ 3.9
1,103,153,000	1,092,342,928	3.7	99.0	0	10,810,072	13,169,344	1.2
3,034,979,000	2,804,490,567	9.6	92.4	31,208,000	199,280,433	773,672,245	27.6
1,683,474,000	1,659,819,431	5.7	98.6	0	23,654,569	△ 114,780,305	△ 6.9
1,188,075,000	1,187,859,805	4.0	100.0	0	215,195	△ 36,680,783	△ 3.1
17,001,000	0	0.0	0.0	0	17,001,000	0	0.0
30,685,149,553	29,338,948,764	100.0	95.6	130,571,893	1,215,628,896	1,483,339,449	5.1

第1款 議会費

議会費の決算額は、3億2,799万8,363円で前年度の3億2,138万570円と比較し、661万7,793円（2.1%）の増加となっている。

内容は、職員人件費375万1,474円、議会運営費286万6,319円である。

第2款 総務費

総務費の決算額は、30億8,644万8,159円で前年度の25億4,311万5,394円と比較し、5億4,333万2,765円（21.4%）の増加となっている。

増の主なものは、庁舎管理費3億3,014万5,063円、職員人件費（一般管理費）6,803万4,728円などである。

減の主なものは、福祉関係返還金（生活保護費負担金等）4,905万7,381円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費3,517万4,321円などである。

第3款 民生費

民生費の決算額は、158億5,614万3,834円で前年度の156億6,842万1,818円と比較し、1億8,772万2,016円（1.2%）の増加となっている。

増の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金1億7,462万960円、民間保育園運営委託・補助事業費1億6,052万8,342円などである。

減の主なものは、民間保育園施設整備補助事業費2億8,266万8,000円、臨時福祉給付金事業費8,380万1,252円などである。

第4款 衛生費

衛生費の決算額は、22億7,341万5,187円で前年度の21億7,813万5,848円と比較し、9,527万9,339円（4.4%）の増加となっている。

増の主なものは、ごみ処理事業費1億1,623万2,088円、救急医療体制整備事業費5,156万7,000円などである。

減の主なものは、ごみ減量推進事業費7,646万5,038円、休日急患診療所運営費526万8,461円などである。

第5款 労働費

労働費の決算額は、300万円で前年度と同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

農林業費の決算額は、5,199万7,620円で前年度の5,711万5,421円と比較し、511万7,801円（9.0%）の減少となっている。

増の主なものは、職員人件費45万3,449円である。

減の主なものは、園芸振興対策事業費216万7,994円、農業振興対策事業費196万5,950円などである。

第7款 商工費

商工費の決算額は、1億9,535万5,245円で前年度の1億798万6,841円と比較し、8,736万8,404円（80.9%）の増加となっている。

増の主なものは、消費喚起プレミアム付商品券発行事業費7,484万5,517円、観光情報発信事業費427万2,948円などである。

減の主なものは、観光推進事業費60万7,622円、消費者保護対策事業費33万9,818円である。

第8款 土木費

土木費の決算額は、16億4,803万6,573円で前年度の17億1,528万141円と比較し、6,724万3,568円（3.9%）の減少となっている。

増の主なものは、都市計画道路3・5・20号線整備事業費1億4,739万5,100円、住宅等耐震助成事業費1,912万5,000円などである。

減の主なものは、都市計画道路3・5・20号線用地買収事業費1億9,031万9,596円、コミュニティバス運行事業費3,907万5,479円などである。

第9款 消防費

消防費の決算額は、11億551万2,272円で前年度の10億9,234万2,928円と比較し、1,316万9,344円（1.2%）の増加となっている。

増の主なものは、消防施設管理費1,237万236円、消防事務委託費744万円などである。

減の主なものは、災害対策事業費722万4,749円、国民保護関係事業費3万3,672円である。

第10款 教育費

教育費の決算額は、35億7,816万2,812円で前年度の28億449万567円と比較し、7億7,367万2,245円（27.6%）の増加となっている。

増の主なものは、学校給食施設建設事業費7億8,976万1,314円、小学校環境整備事業費1億1,152万5,187円などである。

減の主なものは、中央公民館事業費1億6,746万337円、中学校環境整備事業費7,195万9,805円などである。

第11款 公債費

公債費の決算額は、15億4,503万9,126円で前年度の16億5,981万9,431円と比較し、1億1,478万305円（6.9%）の減少となっている。

内容は、借入金償還費9,820万3,532円、借入金利子支払費1,657万6,773円である。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算額は、11億5,117万9,022円で前年度の11億8,785万9,805円と比較し、3,668万783円（3.1%）の減少となっている。

内容は、基金積立金（利息分）6万7,077円の増、基金積立金（原資分）3,674万7,860円の減である。

第13款 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、23件、1,265万4,000円を充当した。

予備費充当

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	充 当 額	件 数
総 務 費	5,589,000	11
民 生 費	540,000	1
衛 生 費	119,000	1
商 工 費	208,000	5
土 木 費	1,418,000	3
教 育 費	4,780,000	2
合 計	12,654,000	23

予備費充当の主なものは、次のとおりである。

・総務費	市税過誤納還付金等	3,870,000円
・総務費	上北台市民センターの受水槽の修繕料	357,000円
・民生費	子ども・子育て支援システム修正委託料	540,000円
・衛生費	庁用自転車による物損事故に係る賠償金	119,000円
・商工費	「ゆるキャラ®グランプリ2015」の参加に係る特別旅費	104,000円
・土木費	玉川上水駅前広場の時計取替等工事費	708,000円
・土木費	大雪に伴う除雪作業委託料	556,000円
・教育費	第四小学校の放送調整卓購入費	3,975,000円
・教育費	第一中学校のサポートルームの冷暖房機購入費	805,000円

予算流用

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
総 務 費	2,794,000	16
民 生 費	367,000	6
衛 生 費	1,462,000	6
商 工 費	108,000	1
土 木 費	287,000	4
教 育 費	4,333,000	13
合 計	9,351,000	46

※ 細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・総務費	国勢調査のための用品仕分・配送業務委託料	801,000円
・総務費	国勢調査に係る時間外勤務手当	700,000円
・衛生費	子育て応援アプリケーション作成等委託料	1,167,000円
・衛生費	予防接種のための事務手数料	199,000円
・商工費	うまべえ認知度拡大のための新聞広告料	108,000円
・土木費	高木公園の時計修繕料	154,000円
・教育費	社会科副読本の印刷製本費	1,250,000円
・教育費	落雷に伴う火災報知設備受信機等の改修工事費	1,523,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

平成27年度一般会計の各月末の状況は、次表のとおりである。

歳計現金は、原則、普通預金への預け入れによる運用であった。

平成27年度一般会計収支

区分	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入	1,098,029,820	1,955,583,075	5,466,539,571	1,512,735,759	2,141,826,809	3,048,767,330
支出	1,220,300,700	1,589,508,710	2,404,863,376	2,396,642,358	1,591,629,369	1,955,861,433
差引	△122,270,880	366,074,365	3,061,676,195	△883,906,599	550,197,440	1,092,905,897
差引累計 A	△122,270,880	243,803,485	3,305,479,680	2,421,573,081	2,971,770,521	4,064,676,418
繰替運用 B	△450,000,000	△1,050,000,000	△1,130,000,000	△1,130,000,000	△1,130,000,000	△1,730,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	4,672,000,000	4,672,000,000	0	0	0	0
つり銭 E	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500	△762,500
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 A+B+C+D+E-F	4,098,966,620	3,865,040,985	2,174,717,180	1,290,810,581	1,841,008,021	2,333,913,918
歳計現金 預金内 訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	4,098,966,620	3,865,040,985	2,174,717,180	1,290,810,581	1,841,008,021
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0

基金運用内訳

財政調整基金	2,169,000,000	2,169,000,000	0	0	0	0
一般会計減債基金等	2,503,000,000	2,503,000,000	0	0	0	0

状 況 及 び 資 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成 28 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
876,295,438	1,896,647,030	1,565,113,368	2,394,786,996	1,466,669,207	7,821,897,664	503,870,446	376,151,021
3,740,960,977	1,583,840,298	2,455,551,677	1,657,030,965	2,202,219,665	5,902,800,618	1,904,775,604	216,302,463
△ 2,864,665,539	312,806,732	△ 890,438,309	737,756,031	△ 735,550,458	1,919,097,046	△ 1,400,905,158	159,848,558
1,200,010,879	1,512,817,611	622,379,302	1,360,135,333	624,584,875	2,543,681,921	1,142,776,763	1,302,625,321
△ 2,830,000,000	△ 2,830,000,000	△ 2,830,000,000	△ 2,830,000,000	△ 2,830,000,000	△ 350,000,000	△ 500,000,000	0
0	0	0	0	0	1,300,000,000	0	0
3,772,000,000	3,772,000,000	3,772,000,000	4,672,000,000	4,672,000,000	0	0	0
△ 762,500	△ 762,500	△ 812,500	△ 812,500	△ 812,500	△ 762,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	29,363,607
2,141,248,379	2,454,055,111	1,563,566,802	3,201,322,833	2,465,772,375	3,492,919,421	642,776,763	1,273,261,714
0	0	0	0	0	0	0	0
2,141,248,379	2,454,055,111	1,563,566,802	3,201,322,833	2,465,772,375	3,492,919,421	642,776,763	1,273,261,714
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

1,269,000,000	1,269,000,000	1,269,000,000	2,169,000,000	2,169,000,000	0
2,503,000,000	2,503,000,000	2,503,000,000	2,503,000,000	2,503,000,000	0

特 別 会 計

4. 各特別会計の概要

本年度の特別会計の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 比	対 調 定 比
国民健康保険事業	11,166,906,000	11,635,265,950	11,113,108,845	99.5	95.5
下 水 道 事 業	2,190,151,000	2,116,152,441	2,107,227,474	96.2	99.6
土地区画整理事業	144,307,000	144,305,901	144,305,901	100.0	100.0
介 護 保 険 事 業	5,814,410,000	5,527,410,754	5,479,025,520	94.2	99.1
後期高齢者医療	1,794,225,000	1,805,639,480	1,798,284,230	100.2	99.6
合 計	21,109,999,000	21,228,774,526	20,641,951,970	97.8	97.2

歳 出

(単位：円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
国民健康保険事業	11,166,906,000	10,999,710,084	0	167,195,916	98.5
下 水 道 事 業	2,190,151,000	2,111,049,672	0	79,101,328	96.4
土地区画整理事業	144,307,000	84,845,933	0	59,461,067	58.8
介 護 保 険 事 業	5,814,410,000	5,226,290,908	0	588,119,092	89.9
後期高齢者医療	1,794,225,000	1,764,484,733	0	29,740,267	98.3
合 計	21,109,999,000	20,186,381,330	0	923,617,670	95.6

5. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が111億1,310万8,845円で、歳出109億9,971万84円となり、本年度の実質収支は1億1,339万8,761円の黒字となっている。
決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		11,113,108,845	9,426,430,142	1,686,678,703	17.9
歳 出 総 額 B		10,999,710,084	9,335,586,199	1,664,123,885	17.8
歳入歳出差引額 (A-B) C		113,398,761	90,843,943	22,554,818	24.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		113,398,761	90,843,943	22,554,818	24.8

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度		平成 26 年度		対前年度比較	
	平成 27 年度	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	1,902,360,225	17.1	2,017,947,481	21.4	△115,587,256	△5.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,073,046,342	18.7	1,892,535,495	20.1	180,510,847	9.5
4 療養給付費等交付金	229,255,000	2.1	357,896,329	3.8	△128,641,329	△35.9
5 前期高齢者交付金	2,426,497,746	21.8	2,402,129,223	25.5	24,368,523	1.0
6 都 支 出 金	661,184,298	6.0	598,046,379	6.3	63,137,919	10.6
7 共 同 事 業 交 付 金	2,347,894,154	21.1	901,370,653	9.6	1,446,523,501	160.5
8 繰 入 金	1,334,987,956	12.0	1,160,366,996	12.3	174,620,960	15.0
9 繰 越 金	90,843,943	0.8	48,498,786	0.5	42,345,157	87.3
10 諸 収 入	47,039,181	0.4	47,638,800	0.5	△599,619	△1.3
合 計	11,113,108,845	100.0	9,426,430,142	100.0	1,686,678,703	17.9

本年度の歳入決算額は111億1,310万8,845円で、予算現額111億6,690万6,000円に対する収入率は99.5%、調定額116億3,526万5,950円に対する収納率は95.5%となっている。

共同事業交付金については、制度改正により対象医療費が拡大し、大幅な増額となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億7,462万960円（15.0%）増加の13億3,498万7,956円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。収納率は本年度が78.6%で、前年度の77.0%と比較し、1.6ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度7,043万9,595円（11,988件）であり、前年度の7,909万2,185円（13,399件）と比較して、金額で865万2,590円減少し、件数では1,411件減少となっている。

還付未済額については、27万7,200円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況

(単位：円・%・件)

年度 区分	平成27年度			平成26年度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予算額 A	1,865,392,000	136,881,000	2,002,273,000	1,912,730,000	174,894,000	2,087,624,000
調定額 B	1,904,764,300	514,021,400	2,418,785,700	2,030,467,500	589,969,766	2,620,437,266
収入済額 C	1,764,531,620	137,828,605	1,902,360,225	1,861,469,679	156,477,802	2,017,947,481
収入率 C/A	94.6	100.7	95.0	97.3	89.5	96.7
収納率 C/B	92.6	26.8	78.6	91.7	26.5	77.0
収入未済額	140,286,080	305,977,000	446,263,080	169,172,921	355,036,279	524,209,200
不納欠損額	223,800	70,215,795	70,439,595	634,500	78,457,685	79,092,185
不納欠損件数	8	11,980	11,988	73	13,326	13,399
還付未済額	277,200	0	277,200	809,600	2,000	811,600

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	114,435,607	1.0	104,706,322	1.1	9,729,285	9.3
2 保 険 給 付 費	6,420,756,952	58.4	6,129,280,449	65.7	291,476,503	4.8
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等	1,314,297,237	11.9	1,326,574,884	14.2	△12,277,647	△0.9
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金 等	907,884	0.0	1,044,729	0.0	△136,845	△13.1
5 老 人 保 健 拠 出 金	43,631	0.0	43,631	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	511,359,062	4.7	547,102,305	5.9	△35,743,243	△6.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,387,420,029	21.7	996,624,018	10.7	1,390,796,011	139.6
8 保 健 事 業 費	138,230,632	1.3	144,566,971	1.5	△6,336,339	△4.4
9 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸 支 出 金	112,259,050	1.0	85,642,890	0.9	26,616,160	31.1
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	10,999,710,084	100.0	9,335,586,199	100.0	1,664,123,885	17.8

本年度の歳出決算額は109億9,971万84円で、予算現額111億6,690万6,000円に対する執行率は98.5%となっている。

また、前年度と比較して16億6,412万3,885円（17.8%）の増加となっている。

保険給付費は歳出総額の58.4%を占める64億2,075万6,952円で、前年度と比較し、2億9,147万6,503円（4.8%）の増加となっている。これは、一般被保険者等の医療費が増加したことによるものである。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者支援金等は13億1,429万7,237円で、前年度と比較し、1,227万7,647円（0.9%）の減少となっている。

介護納付金は、5億1,135万9,062円で、前年度と比較し、3,574万3,243円（6.5%）の減少となっている。

共同事業拠出金は23億8,742万29円で、前年度と比較し、13億9,079万6,011円（139.6%）の増加となっている。これは制度改正により、対象医療費が拡大したことによるものである。

諸支出金は、1億1,225万9,050円で、前年度と比較し、2,661万6,160円（31.1%）の増加となっている。

保 険 給 付 費 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	5,336,191,521	83.1	5,069,272,802	82.7	266,918,719	5.3
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	198,392,059	3.1	258,046,457	4.2	△ 59,654,398	△ 23.1
一 般 被 保 険 者 療 養 費	74,993,755	1.2	76,139,845	1.2	△ 1,146,090	△ 1.5
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	2,814,289	0.0	3,974,384	0.1	△ 1,160,095	△ 29.2
審 査 ・ 支 払 料 手 数	23,608,946	0.4	24,075,863	0.4	△ 466,917	△ 1.9
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	697,399,208	10.9	600,193,044	9.8	97,206,164	16.2
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	28,407,275	0.4	37,555,323	0.6	△ 9,148,048	△ 24.4
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	351,163	0.0	447,629	0.0	△ 96,466	△ 21.6
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 一 時 金	46,220,160	0.7	45,800,160	0.8	420,000	0.9
葬 祭 費	5,550,000	0.1	6,700,000	0.1	△ 1,150,000	△ 17.2
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	6,828,576	0.1	7,074,942	0.1	△ 246,366	△ 3.5
合 計	6,420,756,952	100.0	6,129,280,449	100.0	291,476,503	4.8

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

6. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が21億722万7,474円、歳出が2億1,104万9,672円となり、実質収支は382万2,198円の赤字となっている。そのため、平成28年度歳入から同額の繰上充用を行った。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		2,107,227,474	2,127,506,745	△ 20,279,271	△ 1.0
歳 出 総 額 B		2,111,049,672	2,106,192,505	4,857,167	0.2
歳入歳出差引額 (A-B) C		△ 3,822,198	21,314,240	△ 25,136,438	△ 117.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		△ 3,822,198	21,314,240	△ 25,136,438	△ 117.9

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金		5,930,190	0.3	1,088,940	0.1	4,841,250	444.6
2 使用料及び手数料		1,071,722,754	50.8	1,064,301,823	50.0	7,420,931	0.7
3 国庫支出金		8,122,000	0.4	9,122,000	0.4	△ 1,000,000	△ 11.0
4 都支出金		9,786,161	0.5	450,000	0.0	9,336,161	2,074.7
5 財産収入		0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 繰入金		510,593,000	24.2	517,363,000	24.3	△ 6,770,000	△ 1.3
7 繰越金		21,314,240	1.0	23,831,716	1.1	△ 2,517,476	△ 10.6
8 諸収入		4,059,129	0.2	3,949,266	0.2	109,863	2.8
9 市債		475,700,000	22.6	507,400,000	23.9	△ 31,700,000	△ 6.2
合 計		2,107,227,474	100.0	2,127,506,745	100.0	△ 20,279,271	△ 1.0

本年度の歳入決算額は21億722万7,474円で、予算現額21億9,015万1,000円に対する収入率は96.2%、調定額21億1,615万2,441円に対する収納率は99.6%となっている。

使用料及び手数料は、10億7,172万2,754円で前年度の10億6,430万1,823円と比較し、742万931円(0.7%)の増額となっている。

市債は、4億7,570万円で前年度の5億740万円と比較し、3,170万円（6.2%）の減額となっている。これは、主に公共下水道建設事業債の減によるものである。

不納欠損額は、下水道使用料滞納繰越分20万6,492円（257件）となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、677万円（1.3%）減額の5億1,059万3,000円となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 款 別	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	630,700,642	29.9	608,935,565	28.9	21,765,077	3.6
2 事 業 費	126,463,558	6.0	112,634,546	5.4	13,829,012	12.3
3 公 債 費	1,353,885,472	64.1	1,384,622,394	65.7	△ 30,736,922	△ 2.2
4 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,111,049,672	100.0	2,106,192,505	100.0	4,857,167	0.2

本年度の歳出決算額は21億1,104万9,672円で、予算現額21億9,015万1,000円に対する執行率は96.4%となっている。また、前年度と比較し、485万7,167円（0.2%）の増額となっている。

総務費は、6億3,070万642円で、前年度と比較し、2,176万5,077円（3.6%）の増額となった。

増の主なものは、公課費2,709万5,900円などである。

事業費は、1億2,646万3,558円で、前年度と比較し、1,382万9,012円（12.3%）の増額となった。

増の主なものは、委託料で、1,574万1,000円、負担金補助及び交付金で、3,469万2,579円などである。

減の主なものは、工事請負費で3,771万7,504円である。

公債費は、13億5,388万5,472円で、前年度と比較し3,073万6,922円（2.2%）の減額となった。

減の主なものは、償還金利子及び割引料（利子）で、3,552万7,875円である。

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用は3件190万8,000円（前年度0件）であり、内容は公共下水道管渠布設工事に係る増額分等である。

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。（前年度0件）

7. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概 要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億4,430万5,901円、歳出が8,484万5,933円となり、実質収支は5,945万9,968円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		144,305,901	177,982,043	△ 33,676,142	△ 18.9
歳 出 総 額 B		84,845,933	116,277,981	△ 31,432,048	△ 27.0
歳入歳出差引額 (A-B) C		59,459,968	61,704,062	△ 2,244,094	△ 3.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		59,459,968	61,704,062	△ 2,244,094	△ 3.6

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金		29,370,000	20.4	97,408,000	54.7	△ 68,038,000	△ 69.8
2 都 支 出 金		3,200,000	2.2	8,300,000	4.7	△ 5,100,000	△ 61.4
3 財 産 収 入		38,228	0.0	40,458	0.0	△ 2,230	△ 5.5
4 繰 入 金		49,992,000	34.6	54,796,000	30.8	△ 4,804,000	△ 8.8
5 繰 越 金		61,704,062	42.8	17,329,099	9.7	44,374,963	256.1
6 諸 収 入		1,611	0.0	108,486	0.1	△ 106,875	△ 98.5
合 計		144,305,901	100.0	177,982,043	100.0	△ 33,676,142	△ 18.9

本年度の歳入決算額は1億4,430万5,901円で、予算現額の1億4,430万7,000円に対する収入率は100.0%となっている。

分担金及び負担金は、2,937万円で前年度の9,740万8,000円と比較し、6,803万8,000円(69.8%)の減少となっている。これは、保留地処分面積の減少によるものである。

都支出金は、320万円で前年度の830万円と比較し、510万円(61.4%)の減少となっている。これは、事業の進捗状況に伴い補助金が減少したものである。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、399万2,000円(8.7%)増額の4,999万2,000円となっている。また、基金からの繰入金は本年度なかった。

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	39,387,657	46.4	40,995,645	35.3	△ 1,607,988	△ 3.9
2 事 業 費	33,812,048	39.9	75,241,878	64.7	△ 41,429,830	△ 55.1
3 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	11,646,228	13.7	40,458	0.0	11,605,770	28,686.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	84,845,933	100.0	116,277,981	100.0	△ 31,432,048	△ 27.0

本年度の歳出決算額は8,484万5,933円で、予算現額1億4,430万7,000円に対する執行率は58.8%となっている。

事業費が前年度と比較し減少となった。これは事業の進捗状況に伴い減少したものである。

公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、前年度と比較し増加となった。これは立川都市計画事業立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の増加によるものである。

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

8. 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が54億7,902万5,520円、歳出が52億2,629万908円となり、実質収支は2億5,273万4,612円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A		5,479,025,520	5,216,016,524	263,008,996	5.0
歳 出 総 額 B		5,226,290,908	4,853,874,817	372,416,091	7.7
歳入歳出差引額 (A-B) C		252,734,612	362,141,707	△ 109,407,095	△ 30.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		252,734,612	362,141,707	△ 109,407,095	△ 30.2

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,238,721,500	22.6	1,091,227,600	20.9	147,493,900	13.5
2 分担金及び負担金		75,600	0.0	91,800	0.0	△ 16,200	△ 17.6
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金		1,007,155,867	18.4	940,408,218	18.0	66,747,649	7.1
5 支 払 基 金 交 付 金		1,285,543,222	23.5	1,261,848,816	24.2	23,694,406	1.9
6 都 支 出 金		696,029,674	12.7	667,920,315	12.8	28,109,359	4.2
7 財 産 収 入		89,080	0.0	101,009	0.0	△ 11,929	△ 11.8
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		884,751,000	16.1	1,026,482,000	19.7	△ 141,731,000	△ 13.8
10 繰 越 金		362,141,707	6.6	227,896,064	4.4	134,245,643	58.9
11 諸 収 入		4,517,870	0.1	40,702	0.0	4,477,168	10,999.9
合 計		5,479,025,520	100.0	5,216,016,524	100.0	263,008,996	5.0

本年度の歳入決算額は54億7,902万5,520円で、予算現額58億1,441万円に対する収入率は94.2%で、調定額55億2,741万754円に対する収納率は99.1%となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1,510万8,000円（1.8%）増額の8億7,257万3,000円になっている。また、基金繰入金は、1,217万8,000円であった。

なお、保険料の収納状況については、次表のとおりである。

介護保険料年度別収納状況

（単位：円・%・件）

区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,234,371,000	2,665,000	1,237,036,000	1,043,689,000	2,526,000	1,046,215,000
調 定 額 B	1,252,304,900	34,780,500	1,287,085,400	1,103,731,900	34,248,100	1,137,980,000
収 入 済 額 C	1,233,680,900	5,040,600	1,238,721,500	1,086,882,700	4,344,900	1,091,227,600
収 入 率 C/A	99.9	189.1	100.1	104.1	172.0	104.3
収 納 率 C/B	98.5	14.5	96.2	98.5	12.7	95.9
収 入 未 済 額	20,208,300	16,268,500	36,476,800	18,301,900	16,521,800	34,823,700
不 納 欠 損 額	0	13,476,400	13,476,400	0	13,391,500	13,391,500
不 納 欠 損 件 数	0	2,328	2,328	0	2,279	2,279
還 付 未 済 額	1,584,300	5,000	1,589,300	1,452,700	10,100	1,462,800

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円・%）

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	181,156,407	3.5	188,780,902	3.9	△ 7,624,495	△ 4.0
2 保 険 給 付 費	4,543,207,111	86.9	4,328,800,436	89.2	214,406,675	5.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	128,145,732	2.5	105,773,172	2.2	22,372,560	21.2
5 基 金 積 立 金	256,820,880	4.9	144,671,109	3.0	112,149,771	77.5
6 諸 支 出 金	116,960,778	2.2	85,849,198	1.7	31,111,580	36.2
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,226,290,908	100.0	4,853,874,817	100.0	372,416,091	7.7

本年度の歳出決算額は52億2,629万908円で、予算現額58億1,441万円に対する執行率は89.9%となっている。

保険給付費は、45億4,320万7,111円で、前年度と比較し2億1,440万6,675円（5.0%）の増加となっている。

増の主なものは、居宅介護サービス給付費で、1億3,189万23円などである。

基金積立金は、2億5,682万880円で、前年度と比較し、1億1,214万9,771円（77.5%）の増加となっている。

諸支出金は、1億1,696万778円で前年度と比較し、3,111万1,580円（36.2%）の増加となっている。

増の主なものは、一般会計繰出金で、5,025万8,224円などである。

減の主なものは、償還金で、1,975万544円である。

(4) 予算の流用

本年度の予算の流用は5件145万8,000円（前年度2件13,000円）であった。内容は地域密着型介護予防サービス給付費における新規利用者分等である。

(5) 予備費の充当

本年度の予備費の充当はなかった。（前年度0件）

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が17億9,828万4,230円、歳出が17億6,448万4,733円となり、実質収支は3,379万9,497円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		1,798,284,230	1,751,684,217	46,600,013	2.7
歳 出 総 額 B		1,764,484,733	1,718,169,447	46,315,286	2.7
歳入歳出差引額 (A-B) C		33,799,497	33,514,770	284,727	0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (C-D)		33,799,497	33,514,770	284,727	0.8

(2) 歳 入

歳入決算額の内訳は、次表のとおりである。

なお、保険料の収納状況については、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 27 年度		平成 26 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		803,783,950	44.7	790,807,250	45.1	12,976,700	1.6
2 繰 入 金		887,648,876	49.3	861,892,000	49.2	25,756,876	3.0
3 繰 越 金		33,514,770	1.9	38,068,213	2.2	△ 4,553,443	△ 12.0
4 諸 収 入		73,336,634	4.1	60,916,754	3.5	12,419,880	20.4
合 計		1,798,284,230	100.0	1,751,684,217	100.0	46,600,013	2.7

本年度の歳入決算額は17億9,828万4,230円で、予算現額17億9,422万5,000円に対する収入率は100.2%、調定額18億563万9,480円に対する収納率は99.6%となっている。

後期高齢者医療保険料は、8億378万3,950円で、前年度と比較し1,297万6,700円(1.6%)の増額となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、2,575万6,876円(3.0%)増額の8億8,764万8,876円となっている。

繰越金は3,351万4,770円で、前年度と比較し、455万3,443円(12.0%)の減少となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況

(単位：円・%・件)

年度 区分	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予算額 A	794,246,000	2,906,000	797,152,000	779,820,000	3,759,000	783,579,000
調定額 B	802,830,700	8,308,500	811,139,200	788,866,800	11,175,850	800,042,650
収入済額 C	800,854,850	2,929,100	803,783,950	786,330,900	4,476,350	790,807,250
収入率 C/A	100.8	100.8	100.8	100.8	119.1	100.9
収納率 C/B	99.8	35.3	99.1	99.7	40.1	98.8
収入未済額	3,491,100	3,279,100	6,770,200	4,148,800	4,159,700	8,308,500
不納欠損額	0	2,116,900	2,116,900	0	2,550,200	2,550,200
不納欠損件数	0	247	247	0	309	309
還付未済額	1,515,250	16,600	1,531,850	1,612,900	10,400	1,623,300

(3) 歳 出

歳出決算額の内訳は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：円・%)

年度 款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	30,701,054	1.8	34,841,396	2.0	△4,140,342	△11.9
2 広域連合納付金	1,598,800,557	90.6	1,547,058,930	90.0	51,741,627	3.3
3 保健事業費	77,605,452	4.4	74,762,308	4.4	2,843,144	3.8
4 保険給付費	23,150,000	1.3	21,100,000	1.2	2,050,000	9.7
5 諸支出金	34,227,670	1.9	40,406,813	2.4	△6,179,143	△15.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,764,484,733	100.0	1,718,169,447	100.0	46,315,286	2.7

本年度の歳出決算額は17億6,448万4,733円で、予算現額17億9,422万5,000円に対する執行率は98.3%となっている。前年度と比較し、4,631万5,286円(2.7%)の増額となっている。

総務費は、3,070万1,054円で、前年度と比較し、414万342円(11.9%)の減少となった。減の主なものは、役務費の261万2,691円などである。

広域連合納付金は、15億9,880万557円で、前年度と比較し、5,174万1,627円(3.3%)の増額となった。

諸支出金は、3,422万7,670円で、前年度と比較し、617万9,143円(15.3%)の減少となった。減の主なものは、一般会計繰出金で、384万5,743円などである。

- (4) 予算の流用
本年度の予算の流用はなかった。(前年度0件)

- (5) 予備費の充当
本年度の予備費の充当はなかった。(前年度0件)

基
財

金
產

10. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 27 年 度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,169,167,012	58,283,979	2,227,450,991
	一 般 会 計 減 債 基 金		505,878,117	150,112,897	655,991,014
	施 設 整 備 等 基 金		1,236,295,794	170,276,321	1,406,572,115
	東部土地区画整理事業関連施設 整 備 等 基 金		0	0	0
	り 災 救 助 基 金		25,280,980	7,584	25,288,564
	緑 化 基 金		182,852,297	40,688	182,892,985
	ま ち づ く り 文 化 基 金		39,497,087	8,718	39,505,805
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,277,529	59,835	44,337,364
	上北台駅周辺土地区画整理事業 関 連 施 設 整 備 等 基 金		73,138	0	73,138
	下 水 道 事 業 減 債 基 金		1,970	0	1,970
	下 水 道 事 業 建 設 基 金		255	0	255
	立川都市計画事業東大和立野 一丁目土地区画整理事業基金		171,206,926	11,646,228	182,853,154
	介護保険介護給付費等準備基金		326,464,888	244,642,880	571,107,768
	小 計		4,700,995,993	635,079,130	5,336,075,123
定 額 運 用 基 金	奨 学 資 金 貸 付 基 金		13,092,000	0	13,092,000
	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費 資 金 貸 付 基 金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サ一 ビ ス 費 等 資 金 貸 付 基 金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資 貸 付 基 金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		125,092,000	0	125,092,000
合 計			4,826,087,993	635,079,130	5,461,167,123

イ. 預託金の決算年度中の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 27 年 度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		24,000,000	0	24,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金融資預託金		2,500,000	△1,000,000	1,500,000
合 計		29,500,000	△1,000,000	28,500,000

(2) 基金の運用状況

ア. 奨学資金貸付基金運用状況

設置目的：高等学校又は高等専門学校に在学し、成績優秀にして、かつ、経済的事由により修学困難な者に対して、修学上必要な学資金を貸し付け、もって有用な人材を育成する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、資金の貸付実績は18万円であった。未償還額は783万2,000円である。

(単位：円)

区 分		金 額	
原 資	基 金 額	13,092,000	
平成 27 年 度 中 運 用 状 況	支 払 金 額	貸 付 金 額	180,000
	収 入 金 額	貸 付 金 償 還 額	393,000
預 金 残 額	翌 年 度 繰 越 額	5,260,000	
未 収 入 金 額	貸 付 金 未 償 還 額	7,832,000	

イ. 土地開発基金運用状況

設置目的：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

本年度の基金の運用状況は、立川都市計画道路3・5・20号東大和武蔵村山線残地の一般会計への売却収入872万3,865円である。

基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分		面 積 等
現 金		53,994,423
土 地	面 積	288.19
	金 額	46,005,577
補 償		0
合 計		100,000,000

ウ. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

設置目的：被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

(単位：円)

区 分	金 額	
原 資	7,000,000	
平成26年度末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成27年度中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
平成27年度末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

エ. 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況

設置目的：介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりで、資金の貸付実績はなかった。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	2,000,000
平成 26 年 度 末 現 在 高		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0
平成 27 年 度 中 運 用 状 況		貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
平成 27 年 度 末 現 在 高		預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0

オ. 国民健康保険出産費資金貸付基金

設置目的：出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与する。

本年度の運用状況は、次表のとおりであり、資金の貸付実績はなく、1万円の返還があった。

(単位：円)

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成 26 年 度 末 現 在 高		預 金 残 額	2,720,000
		返 還 未 済 額	280,000
平成 27 年 度 中 運 用 状 況		貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	10,000
平成 27 年 度 末 現 在 高		預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産が増加した理由は、公園用地及びごみ集積所用地の増によるものである。

普通財産が減少した主な理由は、廃道敷等の売払い及び公園用地の用途決定によるものである。

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		507,673.90	135.86	507,809.76
普 通 財 産		17,020.93	△ 249.64	16,771.29
合 計		524,694.83	△ 113.78	524,581.05

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、次表のとおりである。

行政財産（木造・非木造）の増減はなかった。

普通財産（木造・非木造）の増減はなかった。

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行政財産	木 造	1,216.67	0.00	1,216.67
	非木造	139,590.54	0.00	139,590.54
	計	140,807.21	0.00	140,807.21
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	437.22	0.00	437.22
	計	437.22	0.00	437.22
合 計	木 造	1,216.67	0.00	1,216.67
	非木造	140,027.76	0.00	140,027.76
	計	141,244.43	0.00	141,244.43

ウ. 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は3億4,921万1,000円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の本年度末現在は80台である。

(単位：台)

区 分	年 度	平成 27 年 度		平成 27 年 度	
	平成 26 年 度	増	減	年度末現在高	
四 輪 車	年度末現在高	80	1	1	80

※ 二輪車は0台であった。

意見及び要望事項

平成27年度の日本経済は、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）によれば、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている」としている。

このような背景の下、東大和市の平成27年度一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額は527億6,686万5,504円（収入率99.1%）、歳出決算額は510億866万9,543円（執行率95.8%）であった。前年度との比較では、歳入額で35億1,382万9,459円（7.1%）の増、歳出額では35億3,961万9,830円（7.5%）の増となり、実質収支額は17億2,883万2,354円の黒字となった。

1 事業の成果について

第二次基本構想が目指す将来都市像である「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」を実現するため、平成27年度は、7つの重要施策を掲げ、中でも「子育て支援施策の充実」を最重要施策として、東大和市子ども・子育て支援事業計画に基づいた各事業を実施したところである。

保育園の待機児童対策では、保育園の新園舎開設、分園の設置及び増築等の整備により定員の拡大が図られ、その結果として、平成28年4月1日入所定員数を155名増やす体制がとれたことや、待機児童数が一桁で推移していることは大きな成果である。

また、市内認可保育園で保育士を雇用する際に、人材派遣に要する費用の一部を市が補助する保育士採用推進助成金制度は、保育士確保に一定の成果が得られた。これは他市にはない先進的な取組であり、評価するところである。

一方、学童保育所については、入所対象児童が、国の基準に従い小学6年生まで拡大したことや入所希望者が増加したことにより、待機児童が増加傾向にある。今後は学校との連携も視野に入れながら、早急に待機児童解消に取り組んでいただきたい。また、学童保育所指導員の確保に当たり苦慮されていることを踏まえ、人材派遣の活用についても、ぜひ検討いただきたい。

子ども家庭支援センターでは、先駆型センターとして子育て支援サービスを提供した。特に乳児とその保護者を対象とした事業「0歳児親子集まれ」では、参加希望者の増加に伴い、これまでの定員制をなくした結果、従来を大幅に超える参加者数となった。この事業は、核家族化などにより孤立しがちな子育てを解消することが目的であり、今回の取組によって一層の効果が得られたと考える。今後も、他課の事業との連携も図りながら、身近な場所で気軽に参加できる子育て支援事業に取り組んでいただきたい。

施政方針に掲げたその他の事業全般においても、限られた財源を有効に活用し、確実に実施できたことについて、評価するところである。

2 歳入確保及び収入未済額の縮減について

一般会計の歳入の根幹である市税の現年課税分の収納率は、98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分については29.2%で、0.5ポイント低下した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた収納率は96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇したところである。

また収入未済額は、全体で6億4,695万2,230円となり、対前年度比17.2%の減となった。そのうち市税の収入未済額4億1,005万48円は、近年で収入未済額が最も多かった平成22年度と比較すると、3億1,574万7,461円の縮減となった。滞納対策として現年課税分の早期対応を徹底し、財産調査を目的とした搜索やタイヤロックなどの差押を実施した担当職員の努力を評価するもの

である。

今後も、未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、負担の公平性の確保と財政の健全化を図るためにも、収納率の更なる向上に引き続き努めていただきたい。

一方、使用料や諸収入については、口座振替手続の呼び掛け等により未納を防ぐ対策を図っているにもかかわらず、前年度に比べ収入未済額が増加し、担当課でも苦慮しているところである。これらを踏まえ、東大和市第4次行政改革大綱推進計画の取組項目である「適正な債権管理手法の検討」について、他市状況も参考としながら、引き続き取り組むよう要望する。

3 財政指標について

平成27年度決算における経常収支比率は90.8%で、前年度の91.1%から0.3ポイント改善した。これは、扶助費、補助費等に係る比率が増加したものの、公債費、繰出金等に係る比率が減少したことによるものである。

また、公債費負担比率は7.6%で、前年度の8.4%から0.8ポイント改善した。これは公債費の減等によるものである。

今後も、第四次基本計画に掲げた指標を目標とし、将来に渡る健全な財政運営を着実に進められたい。

4 基金について

積立基金のうち、財政調整基金残高は22億2,745万991円で、前年度末の21億6,916万7,012円から5,828万3,979円(2.7%)の増となった。各会計の積立基金全体では、53億3,607万5,123円で、前年度末の47億99万5,993円から6億3,507万9,130円(13.5%)の増となった。

基金の運用状況について、いずれも適正に執行されていると認められたところである。

地方自治法第241条第1項では、地方公共団体は、特定の目的のために資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができると規定されていることから、目的が達成された事業の基金については廃止等も検討し、今後も、基金の設置目的に沿った確実かつ効率的な運用を行うよう、努力していただきたい。

5 適正な事務の執行について

平成27年度の定期監査及び決算等審査等で、各課における予算執行のほか、関係法令や会計事務の理解及び事務の効率化への取組等について確認を行い、各事業における事務が適正に実施されたことが認められたところである。

公金を扱う地方公共団体の事務のミスは、市政への信頼を損なうようなリスクが潜んでいることを、職員一人ひとりが認識する必要があるとあり、今後も、組織全体で更なるチェック体制の強化等を図るなど、引き続き適正な事務執行に取り組んでいただきたい。